

フードバレーやつしろ基本戦略構想

【令和6年度の取り組み】



八 代 市

■令和6年度における「フードバレーやつしろ」の取り組みについて

本市では、平成26年3月に世界に通じる「やつしろブランド」の創出に向けて、地域が取り組むべき方向性を示した「フードバレーやつしろ基本戦略構想」を策定し、「フードバレーやつしろ」の実現に向け多くの関係者の協力を得ながら事業に取り組んでおります。

令和6年度の取組については、新たに11の商品が開発され、物産館などで販売が開始されています。

また、食品関連企業の新設・増設も進んでおり、八代市内で食産業の振興が図られ、多くの雇用が生まれるなど、フードバレーの成果が現れつつあります。

一方で、「フードバレーやつしろ基本戦略構想」の策定から10年が経過したこともあり、シンガポール等の新市場への輸出や、クルーズ船の寄港時におけるインバウンド向けの商談会など、新たな取組も開始したところです。

まず、「Ⅰ フードバレーやつしろの地域ブランドづくり」においては、本市の豊富な農林水産物を活用した魅力ある新商品の開発や食と観光によるブランドづくりや、特産品等を活用した付加価値の創造と特産品等の認知度の向上に取り組みました。

新商品の開発では、専門アドバイザーと連携した事業者支援により、新たに11の商品を開発しました。また、市内高校と連携した取り組みも推進し、4商品は八代農業高校と事業者がコラボして開発した新商品となっております。

続いて、特産品等の認知度向上においては、収穫体験事業を実施し、本市で生産される豊かな農林水産物を観光資源としてとらえ、収穫体験の商品化等を行いました。令和6年度は、収穫体験事業を希望する事業者を対象に、セミナーや戸別訪問を実施し、新たに3プランを商品化し、情報発信を行うことで、地域への誘客や特産品等の認知度の向上を図りました。

次に、「Ⅱ 八代の個性と魅力を発揮できる食の拠点づくり」においては、本市の農林水産事業者等の生産基盤の強化及び交通便利性を活かした産業の拠点づくり並びに食関連産業の集積に取り組みました。

農業分野では、産地競争力の強化、食品流通の合理化を目的とした強い農業づくり交付金をはじめとする各種助成などを行い、生産体制の強化と産地の維持を図るとともに、本地域における生産から流通・消費までの対策を推進しました。また、スマート農業の推進では、令和6年11月にスマート農業等を推進する「一般社団法人F a m L a b 8」が設立されました。

水産分野では、アサリの漁業収益の確保及び漁獲量の拡大を目的としたプロジェクトを実施し、八代産アサリの優位性を再発見するとともに、認知度向上につなげております。

商工業分野では、本市の食品関連事業者の設備増設など設備投資を推進しており、市内企業の設備投資を支援する八代市企業振興促進条例に係る適用実績も前年より増加するなど、多くの雇用が生まれています。

「Ⅲ 八代がアジア・全国とつながっていることが実感できる販路づくり」においては、本市の豊富な農林水産物等の販路開拓・拡大に向け、国内では首都圏等の大都市、海外は比較的貿易に対する障壁が少ないアジア諸国を中心に活動を展開しています。

海外への輸出については、これまで実施してきた台湾や香港を中心としたプロモーション活動に加え、新市場の新たな取り組みとして、比較的輸出ハードルの低いシンガポールを輸出相手国とし、市場調査等や商流・物流についてのテストマーケティングを実施しました。これらの取り組みにより、海外輸出につながった農林水産物等の品目数も前年より増加しています。

ふるさと納税では、広告手法の改善等に取り組んだ結果、寄附件数、寄附金額ともに前年度より大きく増加しました。

最後に「Ⅳ フードバレーやつしろを実践する体制づくり」においては、八代の食文化を活かした食育や健康づくりなどに地元の農産物等を使った料理教室等の開催や学校給食を通した子どもたちへの地元の食に対する理解促進など、地産地消をはじめとする食育の普及・促進に取り組みました。

また、八代市フードバレー推進本部を核とし市内の推進体制を確立するとともに、くまもと県南フードバレー推進協議会やアグリビジネスセンター等の関係機関との連携、さらに民間事業者や農業従事者の人材育成の支援を行い、フードバレーやつしろを実践する体制づくりを進めています。

このように、「フードバレーやつしろ」の実現に向けた取り組みが着実に広がりを見せる一方、インバウンド客の増加や、県内への大型企業の参入など、本市を取り巻く状況も変化してきております。

今後も、このような状況な変化を踏まえ、市民を含めたインバウンド客を対象とした取組や市内への食関連企業の誘致活動を強化するなど、引き続き「フードバレーやつしろ基本戦略構想」に基づく取組を実施し、「食」に関するあらゆる産業が活性化した「フードバレーやつしろ」を目指してまいります。

基本戦略に関連する事業の主な実績(成果)

《 目次 》

I フードバレーやつしろの地域ブランドづくり

1. 特産品等を活用した付加価値の創造

- (1) フードバレー6次産業化等推進事業【フードバレー推進課】・・・P 1
- (2) 山村活性化支援対策事業【農林水産政策課】・・・P 2
- (3) 木材利用促進事業【水産林務課】・・・P 2
- (4) 有害鳥獣被害対策事業【水産林務課】・・・P 3
- (5) 地域水産業活性化支援事業【水産林務課】・・・P 3
- (6) 環境保全型農業推進事業【農業振興課】・・・P 3
- (7) 進出企業定着・地域活性化支援事業【商工政策課】・・・P 4

2. 特産品等の認知度向上

- (1) 九州国際スリーデーマーチ事業【観光振興課】・・・P 4
- (2) やつしろ全国花火競技大会事業【観光振興課】・・・P 4
- (3) 八代畳表認知向上・需要拡大推進事業【フードバレー推進課】・・・P 5
- (4) 収穫体験事業【フードバレー推進課】・・・P 5
- (5) 泉観光振興事業【観光振興課】・・・P 5
- (6) 観光交流事業【観光振興課】・・・P 6

II 八代の個性と魅力を発揮できる食の拠点づくり

1. 食関連事業者の生産性の向上

- (1) いぐさ・畳表生産体制強化緊急対策事業【農業振興課】・・・P 6
- (2) 強い農業づくり支援事業（強い農業づくり交付金）【農業振興課】・・・P 6
- (3) い業機械再生支援事業【農業振興課】・・・P 7
- (4) 畳表張り替え促進事業【農業振興課】・・・P 7
- (5) 攻めの園芸生産対策事業【農業振興課】・・・P 7
- (6) 八代市晩白柚生産支援事業【農業振興課】・・・P 8
- (7) 八代市農地集積対策事業【農林水産政策課】・・・P 8
- (8) 土壌分析診断事業【農林水産政策課】・・・P 8
- (9) 中山間地域等直接支払制度事業【農林水産政策課】・・・P 8
- (10) 農地中間管理事業【農林水産政策課】・・・P 9
- (11) スマート農業推進事業【農林水産政策課】・・・P 9
- (12) 観光漁業基地管理運営事業【観光振興課】・・・P 10
- (13) 栽培漁業振興事業【水産林務課】・・・P 10
- (14) 漁場環境保全事業【水産林務課】・・・P 10
- (15) あさり漁業V字回復事業【水産林務課】・・・P 11

- (16) 八代市企業振興促進事業【商工政策課】・・・P 1 1
- (17) 未来チャレンジ企業創出支援事業【商工政策課】・・・P 1 1

2. 八代の広域交通利便性を活用した産業拠点化

- (1) 八代港ポートセールス事業【港湾・クルーズ振興課】・・・P 1 2
- (2) 企業誘致対策事業【商工政策課】・・・P 1 2

Ⅲ 八代がアジア・全国とつながっていることが実感できる販路づくり

1. アジアをはじめとする海外への流通拡大

- (1) 八代港振興事業【港湾・クルーズ振興課】・・・P 1 2
- (2) 輸出木材くん蒸助成事業【水産林務課】・・・P 1 3
- (3) フードバレー輸出促進事業【フードバレー推進課】・・・P 1 3

2. 大都市圏を中心とした国内での流通拡大

- (1) ふるさと納税事業【ふるさと納税推進室】・・・P 1 3
- (2) フードバレー流通推進事業【フードバレー推進課】・・・P 1 3

Ⅳ フードバレーやつしろを实践する体制づくり

1. 食文化を活かした食育・健康増進

- (1) 食育推進育成事業【農林水産政策課】・・・P 1 4
- (2) 食生活改善推進事業「食育教室」【健康推進課】・・・P 1 4
- (3) 食育体験活動推進事業「食育推進校」【学校教育課】・・・P 1 5
- (4) 公民館講座「食育講座」【生涯学習課】・・・P 1 5

2. 担い手の育成強化

- (1) 八代市産業活性化人材・企業育成支援事業【商工政策課】・・・P 1 5
- (2) DXによる八代圏域ツナガル推進事業（地方創生）【商工政策課】・・・P 1 6
- (3) 未来創造塾運営事業【商工政策課】・・・P 1 6
- (4) 農事研修センター自主事業【農林水産政策課】・・・P 1 6
- (5) 営農支援事業【農林水産政策課】・・・P 1 7
- (6) 新規就農者育成総合対策事業【農林水産政策課】・・・P 1 7
- (7) 農地利用効率化等支援交付金事業【農林水産政策課】・・・P 1 7

3. 推進体制の強化

- (1) 庁内推進体制の構築・・・P 1 7
- (2) 外部推進組織との連携・・・P 1 8

■ 構想実現に向けて・・・P 1 9

I フードバレーやつしろの地域ブランドづくり

1. 特産品等を活用した付加価値の創造

(1) フードバレー6次産業化等推進事業【フードバレー推進課】

農林水産業者などの加工・販売施設導入促進や農林水産物を活用した商品開発を支援することで、6次産業化や農商工連携の促進を図る。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新商品開発数	8品	10品	11品
経営戦略支援数	9件	7件	11件
プレスリリース	新聞社：2社 5回 情報誌：4社 7回 テレビ局：1社 2回 ラジオ局：1社 1回	新聞社：3社 7回 情報誌：1社 8回 テレビ局：2社 13回 ラジオ局：1社 4回	新聞社：1社 4回 情報誌：1社 4回 テレビ：2社 8回 ラジオ：0社 0回

【令和6年度新商品：11品】



生姜梅酒 およね御前



生ベーグル
コップパン



八代甘夏
ロールケーキ



甘夏マーマレード
クロワッサン



米粉シフォンケーキ



晩白柚饅頭



生姜プルコギピザ



和栗マフィン



和栗どらやき



東陽の月
和栗フィナンシェ



ハトムギクッキー

(2) 山村活性化支援対策事業【農林水産政策課】

山村地域の農林水産物や景観、伝統文化といった地域資源を活用し、農林水産業を核とした地域の所得・雇用の増大に向けた取り組みを推進する。(坂本、東陽、泉)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業継続に伴う所得額	148万円	201万円	4万円
事業継続に伴う雇用人数	0人	1人	1人
地域資源を活用した商品開発や販路拡大	タケノコ芋と栗の炊き込みご飯の素 他8品の商品開発、こだわりスーパーでの試験販売	ジビエペットフードの商品開発、ネット販売開始、タケノコ芋ババロアの商品開発、試験販売	(坂本) 生きくらげ、グラノーラ、鹿カレーパン、鹿のキーマカレー(レトルト) (泉) 商品開発計画策定、地域資源調査、商品マーケティング、商品販売ECサイト構築

令和3年度から令和5年度までの3カ年事業。(東陽)

令和6年度から令和8年度までの3か年事業。(坂本、泉)

(3) 木材利用促進事業【水産林務課】

木材需要拡大を図るとともに本市林業の活性化及び林業所得の向上を促進する。

木の駅プロジェクトは、間伐材などを木質バイオマス燃料(再生可能な生物由来の有機質エネルギー)として活用することにより、山の手入れを推進することを目的としている。山にある放置されている木材を集めて、拠点施設である「木の駅やっちろゴロタン」に出荷すると地域通貨券「もり券」と現金を受け取ることができ、市内の経済活性化にも期待が寄せられている。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
八代産木材使用材積数	167.93m ³	51.59m ³	26.00m ³
会員数	62人	64人	62人
八代産材住宅申請件数	13件	3件	2件
木の駅間伐材等取扱量	1,358t	1,008t	1,205t

(4) 有害鳥獣被害対策事業【水産林務課】

農林水産物の被害防止、市民生活の安全の確保を図る。

有害捕獲に要する経費の一部を助成するもの。捕獲した有害鳥獣は一部ジビエとして利用。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
シカ捕獲数	2, 973頭	2, 800頭	2, 236頭
イノシシ捕獲数	1, 558頭	721頭	1, 079頭
鳥類捕獲数	1, 459羽	1, 556羽	725羽
被害金額 [イノシシ、シカ 合計]	1, 140万円	1, 813万円	—

(5) 地域水産業活性化支援事業【水産林務課】

本事業は、水産業者等が行う八代産水産物の品質向上や高付加価値化、6次産業化等による水産業の振興策に対して、予算の範囲内で支援を行うことにより、漁業者の所得向上を図るとともに地域の活性化に繋げる。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
申請件数	2件	0件	1件
補助金額	81万円	—	50万円
摘要	カキ、アサリ、地魚	—	アサリ、地魚

(6) 環境保全型農業推進事業【農業振興課】

農業者の組織する団体が化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取組とセットで、地球温暖化防止を目的として、農地土壌の炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む場合に支援を行う。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組団体数	3 組織	3 組織	4 組織
交付金額	406万円	463万円	501万円

(7) 進出企業定着・地域活性化支援事業【商工政策課】

進出企業と地元企業で地域商社を作り、本市の豊富な地域資源を進出企業など「よそもの」の視点で作直し、都市部の人に訴求することで地域の活性化を図る。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
開発した商品（体験等含む）数	7件	—	—
開発した商品の県外での販路数	3箇所	—	—
地域資源もしくは開発した商品の仕入数	1, 537個	—	—

※令和4年度実施。

2. 特産品の認知度向上

(1) 九州国際スリーデーマーチ事業【観光振興課】

新緑の「やつしろ」の美しい自然を満喫しながら、旧跡や名所等を結ぶコースを楽しく歩き、国内外の参加者とのふれ合いを通し地域のすばらしさをアピールすることにより、観光客の増大及び特産品の販売等による経済波及効果を目指す。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ウォーカー延べ参加者数	8, 220人	8, 711人	8, 519人
会場来場者数	6万人	5. 5万人	4. 5万人
物産出展数（売上げ金額）	15店舗 44万円	7店舗 60万円	9店舗 60万円



(九州国際スリーデーマーチ)



(やつしろ全国花火競技大会)



(収穫体験ツアー)

(2) やつしろ全国花火競技大会事業【観光振興課】

全国煙火業者の出品による花火競技大会を開催し、広く観客に供し煙火業者の保安及び技術の高揚を図り、商工業の発展に寄与するとともに、観光誘客の増加及び特産品の販売等による経済波及効果を目指す。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有料観覧席数	9, 390席	9, 420席	8, 126席
物産出展数（売上げ金額）	0店舗 (感染対策のため)	34店舗 710万円	30店舗 458万円

(3) 八代産表認知向上・需要拡大推進事業【フードバレー推進課】

官民が連携し、八代産表のPR活動を広く行い、認知度の向上・需要の拡大を推進し、産業の活性化を通じた、産業の活性化や日本の伝統である表文化の保護、継承を図る。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
PR事業広告換算額	1億9,469万円 (鼓動する表)	— (鼓動する表商品化)	8,154万円 (表スピーカー)

(4) 収穫体験事業【フードバレー推進課】

本市で生産される豊かな農林水産物を観光素材と捉え、収穫体験等を顧客へ提供する仕組みを整備することで地域に賑わいをもたらすとともに市内農林水産事業者等の活発な事業展開を促す。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
商品化された旅行商品数	6プラン	3プラン	3プラン
モニターツアーの実施数	4プラン	2プラン	1プラン
ツアー実施に伴う入込客数 (モニターツアー含む)	241人	201人	352人

(5) 泉観光振興事業【観光振興課】

泉地域への観光客誘客を推進し、観光・物産の振興による、地域経済の活性化を図る。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
登山道整備箇所数	8箇所	12箇所	7箇所
五家荘観光イベント回数	1回	5回	3回
観光入込客数(日帰り客)	53,045人	72,602人	85,725人
観光入込客数(宿泊客)	3,112人	2,820人	2,464人
観光消費額	2億1,291万円	2億6,870万円	3億360万円

(6) 観光交流事業【観光振興課】

本市の観光素材を安定的にPRするため計画的かつ継続的に新聞、雑誌等各種メディアを活用し広告宣伝を行うとともに県外エージェントへの売り込みを行い、本市への入込客増加を図る。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
エージェント訪問件数	0件	8件	36件



(五家荘 平家の里)



(八代妙見祭)



(日奈久温泉)

Ⅱ 八代の個性と魅力を発揮できる食の拠点づくり

1. 食関連事業者の生産性の向上

(1) いぐさ・畳表生産体制強化緊急対策事業【農業振興課】

生産組織による共同化を推進するため、いぐさ関連機械の導入を支援し、生産体制の強化と産地の維持を図る。

《事業内容：共同利用機械導入支援事業》

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容	いぐさ乾燥機の機能強化	畳表織機の機能強化	畳表織機の機能強化
導入台数	1台	1台	6台
総事業費	54万円	121万円	1,051万円

(2) 強い農業づくり支援事業：強い農業づくり交付金【農業振興課】

産地競争力の強化、食品流通の合理化を目的として、農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化及び食品流通の合理化等、地域における生産から流通・消費までの対策を総合的に推進する。《事業内容：生産技術高度化施設、集出荷施設整備 等》

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業主体数 (受益戸数)	2事業主体 (21戸)	1事業主体 (3戸)	1事業主体 (2戸)
総事業費	46,590万円	21,985万円	18,102万円
対象作物	トマト、ミニトマト、 レタス、キャベツ	トマト	レタス、トレビス

(3) い業機械再生支援事業【農業振興課】

いぐさ専用機械の多くが、販売価格の上昇や生産中止（終了）となっていることから、機械再生（修理・オーバーホール）に要する費用に対して助成するもの。

《事業内容：いぐさ専用機械の修理等への補助》

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象戸数	175戸	161戸	145戸
補助金額	1,673万円	1,567万円	2,018万円

(4) 畳表張り替え促進事業【農業振興課】

熊本県産畳表に挿入されるQRコード付きタグの挿入率向上を図る。また、本市に住所を有する者が畳表を張り替える際に助成を行う。(1,000円/1畳:上限 住宅16畳、観光関連施設110畳)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
申請件数	384件	346件	336件
助成金額	410万円	376万円	369万円

※「くまもと畳表QRコード付きタグ」が挿入された畳表であって、小規模工事業者として登録の畳店であることが条件。

(5) 攻めの園芸生産対策事業【農業振興課】

P（品質）、Q（収量の向上）、C（コスト削減）に効果がある施設・機械・小規模土地基盤整備等を支援し、農家所得の最大化に向けてPQCの最適化に取り組み、生産力を強化し国内外の競争に打ち勝ち、気象災害に負けない産地づくりの構築を図る。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容	養液栽培システム:3式 谷自動換気施設:75台 ブームスプレーヤ:1台	谷自動換気施設:24台 自動内張開閉装置:6台 炭酸ガス発生装置:6台 高設育苗ベンチ:3式	谷自動換気施設:18式 自動内張開閉装置:4式 炭酸ガス発生装置:3式 養液灌水施設:3式
事業主体数 (受益戸数)	3事業主体 (17戸)	5事業主体 (27戸)	4事業主体 (26戸)
総事業費	4,044万円	3,757万円	3,409万円
対象作物	トマト、ミニトマト、 キャベツ	トマト、ミニトマト、 いちご、デコポン	トマト、ミニトマト

(6) 八代市晩白柚生産支援事業【農業振興課】

晩白柚の老木化した樹木を改植し園地の若返り化を促進し、産地の維持拡大等を図る。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
申請件数	21件	15件	13件
改植本数 タイベック本数	36本 64本	0本 36本	150本 35本
総事業費	55万円	30万円	19万円

(7) 八代市農地集積対策事業【農林水産政策課】

今後遊休化が懸念される高齢農家や兼業農家が所有する農地について、担い手農家への農地の集積を促進し、露地野菜等の土地利用型農業の推進を図る。

《農地集積者支援事業（機械補助）》

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件数	13件	14件	17件
対象面積	18.9ha	19.2ha	19.1ha
交付金額	1,045万円	1,201万円	1,500万円

(8) 土壌分析診断事業【農林水産政策課（農事研修センター）】

土壌の化学分析を行うことにより適正な管理を行い、生産性の高い農業を実現する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
特別分析（無料）	604検体	319検体	271検体
普通分析（有料）	124検体	83検体	144検体

※分析項目（pH、EC、アンモニア態N、硝酸態N、有効態リン酸、石灰、苦土、カリ、CEC、腐植）

※令和4年度は、補助事業の事業要件の一つに土壌分析があり申請増。

(9) 中山間地域等直接支払制度事業【農林水産政策課】

農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための協定を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に支援を行う。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
集落協定数	28集落	28集落	28集落
協定農地面積	182ha	184ha	184ha
交付金額	2,580万円	2,633万円	2,674万円

(10) 農地中間管理事業【農林水産政策課】

農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構として指定された熊本県農業公社が実施する「農地バンク」において、農地の貸し借りを仲介する事業。担い手への農地集積と集約化を推進し、農地の有効利用や農業経営の効率化を図る。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
貸付筆数	413 筆	399 筆	626 筆
貸付面積	741,753 ㎡	745,836 ㎡	1,273,961 ㎡

(11) スマート農業推進事業【農林水産政策課】

①スマート農業技術調査研究事業

本市農業が抱える各分野の課題を抽出、整理し、スマート農業技術やデジタル技術を活用した課題解決を図るため、導入・実証実験を実施し、スマート農業技術の確立を行う。

なお、スマート農業技術の実証については、若手・女性農業者を中心とした「リビングラボ」を設置し実施する。

※リビングラボとは・・・地域の社会課題を見つけ出し、それを解決してよりよい未来を共創するためのイノベーションを起こす社会実験の場。

②八代農業塾（スマート農業特別講座）

スマート農業の更なる促進を図るため、「八代農業塾（スマート農業特別講座）」を開催し、スマート農業技術についての学習や、現場での実地研修等を体験していただくことで、農業経営への負担や不安を軽減できる手法を学び、就農意欲の向上や就農定着へつなげる

③スマート農業技術先進事例調査研究費補助

自らスマート農業技術を学び、導入を検討する農業者団体等に対して、先進事例の調査、研修、講演会、検討会等の開催に伴う経費の一部を補助する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
【①調査研究】 リビングラボ参加者数	17 人	17 人	17 人
【①調査研究】 スマート農業技術の実証実験数（累計）	1 事業	5 事業	9 事業
【②農業塾】 スマート農業特別講座受講者数	15 人	延べ82人 ※関係者含む	延べ63人
【③補助金】 申請件数 補助金額	1 件 5 万円	2 件 10 万円	2 件 7 万7 千円

※令和4年度から実施。

(12) 観光漁業基地管理運営事業【観光振興課】

施設の修繕や清掃作業等を行うことで、観光基地の保全を図る。

舟出浮きとは、江戸時代から八代海に伝わる漁法を間近に見学し、新鮮な海の幸（イカ、エビ、カニ、スズキ等）を無人島で賞味していただく海のレジャーである。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
舟出浮き利用件数	59件	73件	70件
舟出浮き利用者数	465人	566人	610人



(舟出浮き)



(13) 栽培漁業振興事業【水産林務課】

「つくり育てる」栽培漁業を推進するため、稚エビ、ヒラメ等の計画的な放流及び八代海における共同放流事業を推進するとともに、アサリの食害防止に資する被覆網等を用いて、アサリ資源量の回復を図る。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
稚エビ放流数	340万尾	245万尾	284万尾
ヒラメ放流数	83,800尾	134,400尾	145,400尾
ケアシエルを用いてアサリの増殖に取り組む漁協数	5漁協	5漁協	5漁協
アサリ漁獲量	11t	36t	109t
ヒラメ漁獲量	11t	13t	5t

※「アサリ漁獲量」熊本県県南広域本部調べ、「ヒラメ漁獲量」八代鮮魚商協同組合調べ。

(14) 漁場環境保全事業【水産林務課】

漁場環境の調査・整備等を推進することにより、漁場環境の保全・改善及び水産資源の回復を図るとともに、安全な船舶の航行並びに漁業操業の効率化を図る。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
内水面清掃	3箇所	3箇所	3箇所
航路標識設置	4箇所	2箇所	2箇所

(15) アサリ漁業V字回復事業【水産林務課】

近年漁獲量が激減しているアサリを対象に、「漁獲量の拡大」、「漁業収益の向上」の2つの視点に着目し、デジタル技術・機器を活用し、漁業就業者の収益安定化、深刻化する後継者不足の解消を図る。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
アサリ関連の売上額	—	8万円	124万円
アサリの平均単価	—	1,014円/kg	2,000円/kg
アサリの漁獲量	—	50kg	624kg

(16) 八代市企業振興促進事業【商工政策課】

市内に工場等を投資する民間事業者に対し、奨励措置及び便宜の供与を行い、本市産業の振興と雇用機会の拡大に寄与することを目的とする。

また、市内企業の設備投資を支援する「八代市企業振興促進条例」に基づく適用工場の指定を行うことにより、食関連企業の事業拡大を図る。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
八代市企業振興促進条例補助金	17件 1億7,101万円	12件 1億4,831万円	16件 2億1,236万円
食関連産業の申請数	1件	3件	3件
投資額	6,650万円	12億7,000万円	3億2,957万円
雇用予定者数	2名	44名	9名

※申請時点の計画投資額・雇用予定者数

(17) 未来チャレンジ企業創出支援事業【商工政策課】

八代市内において、今後、市及び県の経済をリードしていくことが期待される企業に対し、積極的な支援を行うことで本市産業の更なる発展を促し、本市経済の活性化及び新たな雇用機会の創出を目指すもの。

具体的には、成長に向けた計画を有している中小企業者を八代市未来チャレンジ企業として認定し、総合的、継続的な支援を行うことにより高い付加価値額を産み出す企業を育成・創出する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
未来チャレンジ企業認定数	2社	1社	2社
コーディネーター活動件数	115社	113件	111件

《未来チャレンジ企業成長助成補助金》

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助事業採択件数	2社	2社	2社
補助金交付確定額	173万円	197万円	100万円

2. 八代の広域交通利便性を活用した産業拠点化

(1) 八代港ポートセールス事業【港湾・クルーズ振興課】

八代港の利用促進を図るため官民一体となったポートセールスを通して、農林水産物及び加工品の輸出を図る。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
企業等訪問件数	211件	203件	184件
八代港の国際コンテナ取扱量 ※数値は、暦年による取扱量	23,048 TEU	20,639 TEU	18,138 TEU

※TEU：20フィート（約6.1m）コンテナを1単位として、港湾が取り扱う貨物量を表す単位のこと。

(2) 企業誘致対策事業【商工政策課】

県南地域の豊富な農林水産物を活かし、食品・バイオなどの研究開発機能や企業の集積を目指す「くまもと県南フードバレー構想」と連動した企業訪問を実施するとともに、本市の企業立地にかかる優遇措置等をPRし、市内への企業誘致を目指す。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
企業訪問件数 ※オンライン含む	302件	322件	300件
企業投資件数	3件	6件	10件

Ⅲ 八代がアジア・全国とつながっていることが実感できる販路づくり

1. アジアをはじめとする海外への流通拡大

(1) 八代港振興事業【港湾・クルーズ振興課】

本市を中心とした農林水産物及び加工品を輸出するための八代港整備に係る要望活動を行う。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
八代港の整備促進要望会回数	5回	4回	4回

(2) 輸出木材くん蒸助成事業【水産林務課】

中国に輸出する際に必要となる、木材のくん蒸費用について助成を実施する。

くん蒸に要した費用(八代産材分)に3分の2を乗じて得た額を補助する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
木材くん蒸量	2, 735 m ³	—	—
申請件数	—	—	—

※くん蒸とは、主に害虫駆除や防カビ・殺菌の目的で、気体の薬剤を対象に浸透させる方法。

(3) フードバレー輸出促進事業【フードバレー推進課】

本市の農林水産物等を輸出し、販路拡大を図るとともに農林水産業者をはじめとする「食」に携わる事業者の所得向上につなげ、本市の活性化に寄与する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
輸出セミナーの年間開催数	3回	3回	2回
市の取り組みによって海外輸出に繋がった農林水産物等の品目数(年間)	10品	12品	14品

2. 大都市圏を中心とした国内での流通拡大

(1) ふるさと納税事業【ふるさと納税推進室】

寄附の返礼品となる「八代市の特産品等」を広報し物流の拡充を図り地域の活性化に繋げる。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
寄附件数	197,523件	188,500件	249,497件
寄附金額	21億8,380万円	21億405万円	34億8970万円

(2) フードバレー流通推進事業【フードバレー推進課】

全国有数の農林水産資源を有している本市の多様な資源・環境を活かした生産・加工・販売・商品開発等を行うことにより、「高付加価値商品の開発」、「新たなビジネスの創出」、「農林水産業の所得・雇用の向上」の実現を目指す。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業者訪問数	210件	234件	219件
国内流通アドバイザー訪問数	81件	105件	79件
市の取り組みによって商談が成立した農林水産物等の件数	50件	84件	73件
市の取り組みによって商談が成立した農林水産物等の成約額	4,180万円	5,282万円	5,816万円



(八代港の大型ガントリークレーン・新コンテナターミナル)



(ふるさと納税)



(クルーズ船寄港)

Ⅳ フードバレーやつしろを実践する体制づくり

1. 食文化を活かした食育・健康増進

(1) 食育推進育成事業【農林水産政策課】

消費者と生産者がお互いの信頼関係を築き、食に対する理解と関心を深めるとともに、環境と調和のとれた食料の生産と消費を推進する。また、伝統的な行事や地域の特色ある食文化などの伝統ある優れた食文化を理解、継承する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地元産物を使った料理講習会	0回	0回	1回
食育事業拡充の検討・情報交換会	1回	1回	0回
地元農産物を使った食育活動推進・啓発イベント	1回	1回	1回

(2) 食生活改善推進事業「食育教室」【健康推進課】

食生活の改善及び健康増進を目的とし、地域の特性にあった自主的な活動を行い、家庭での食育推進を図り、生活習慣病予防や高齢者の低栄養予防に繋げる。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
開催数	35回	47回	42回
参加者	1,059人	1,143人	1,393人

※イベントや地域の祭りでの食コーナーも含む。

(3) 食育体験活動推進事業「食育推進校」【学校教育課】

土づくり、農作物の栽培、収穫や調理・会食といった一連の食育に関する各種の体験的学習を実施し、食物を育てる喜びや、食に対する感謝の気持ちを持たせるとともに、生涯にわたり健全な食生活を実践する資質や能力を備えた児童生徒を育成するため、その実践的研究の推進を図る。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学校名	八代小学校	代陽小学校	植柳小学校

(4) 公民館講座「食育講座」【生涯学習課】

親子を対象に食育講座を開催し、親子で食について学び、一緒に調理を行うことで絆を深めるとともに、未来を担う子どもたちの健全な心身の発達を培い、豊かな人間性を育むことを目的としている。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
開催数	2回	1回	1回
参加者数	40人	16人	21人

2. 担い手の育成強化

(1) 八代市産業活性化人材・企業育成支援事業【商工政策課】

企業の投資等に伴う生産技術の向上、人材育成による企業の競争力の向上を支援することにより、地域経済の活性化や雇用の安定に寄与する。

従業員に研修を受講させる場合に掛かる経費等の一部を補助する。

《八代市産業活性化人材・企業育成支援事業補助金》

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件数	51件	56件	46件
補助金額	138万円	140万円	140万円

(2) DXによる八代圏域ツナガル推進事業（地方創生）【商工政策課】

若年者の域内定着率向上のための取組として、インターンシップを切り口とした企業と若者のマッチングを促進し、八代圏域外からの学生も呼び込みながら地域の魅力的な企業の人材確保を進めるとともに、圏域への移住定住及び域内雇用の場の確保を側面支援していくことで、地域の仕事に希望を持ち、圏域で生活していきたいという若者を増やすことを目指す。

また、新規事業等の創出や企業のスキルアップ、ITリテラシー向上を目的とした「地域DX化」にも、市と連携した取り組みを実施する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
UIJターンでの就業者人数の割合【%】	45.7%	45.0%	48.4%
20歳から39歳人口の八代圏域への定着率【%】	87.4%	87.7%	87.5%
オフィス系職種の有効求人倍率【倍率】	0.41	0.41	0.34

※地域企業のDX推進業務の中に食関連企業が含まれる。

(3) 未来創造塾運営事業【商工政策課】

熊本大学をコーディネーターに迎えて、業種に関わらず、地元産業を担う若手事業者を対象に、地域課題を解決するスモールビジネスを創出する人材を育むことを目的とする。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
塾生数	10名	11名	15名
食関連産業の塾生	2名	2名	4名

(4) 農事研修センター自主事業【農林水産政策課】

農業の担い手の減少や農業者の高齢化が進んでいる現状の中、農家の持続的発展と効率的かつ安定的な農業経営を目指す人材の育成と確保を図る。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
担い手(認定農業者数)	1,295人	1,276人	1,207人
農業技術者養成講座	5回	4回	3回

(5) 営農支援事業【農林水産政策課】

新規就農者等青年層を中心とした担い手農業者の確保、定着を図る。

営農支援員1名を配置し、就農希望者、新規就農者への相談業務・支援業務を行う。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新規就農者数	24人	16人	17人
認定農業者数（再認定数）	202経営体	150経営体	248経営体
就農相談件数	24件	55件	63件
相談・支援件数	616件	1,368件	722件

(6) 新規就農者育成総合対策事業【農林水産政策課】

農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するには、青年就農者の増加が重要。そのため、就農後の経営不安定な就農初期段階に対して支援を行い、就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。※交付要件あり。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
交付対象者 （うち夫婦）	33人 （14）	25人 （12）	16人 （8）
交付額 （うち夫婦）	3,998万円 （1,552万円）	2,873万円 （1,237万円）	1,722万円 （787万円）

(7) 農地利用効率化等支援交付金事業【農林水産政策課】

農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の拡大がさらに加速化する中、農業の持続的発展を図りつつ、国民への食料の安定供給を図るためには、地域の農地を適切に利用し、意欲ある多様な経営体の育成・確保を図ることが喫緊の課題となっている。

このような課題を踏まえ、地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、経営改善等に取り組む際に必要となる農業用機械・施設の導入について支援する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業採択数	1経営体	3経営体	1経営体
総事業費	774万円	5,272万円	1,012万円

3. 推進体制の強化

(1) 庁内推進体制の構築

- 八代市では全庁的な取組みとして、八代市フードバレー推進本部を設置し、フードバレー関連情報の共有化を図っており、農林水産部フードバレー推進課が総合窓口機能を担い、コーディネーターの役割を果たしている。
- 庁内からの事業提案募集や新商品のモニター体制を図っている。

(2) 外部推進組織との連携

①「くまもと県南フードバレー推進協議会」

- くまもと県南フードバレー構想の推進を目的として、平成 25 年 7 月 30 日に設立され、協議会には、農林水産業者や商工業者をはじめ、関係団体や試験・研究機関など、様々な業種・分野の事業者等が会員として入会している。
- 協議会では会員同士の連携・交流を深め、新たなビジネスの創出につなげることを目的としており、「くまもと県南フードバレー構想」推進に向けた総合窓口として、「食」に関連したネットワークの形成やフードバレーを支える人材の育成に向けた取組みなどが展開されている。
- 本市としては、市内事業者を訪問、相談会等を実施し、ご意見・ご要望にこたえながら「アグリビジネスセンター」の試験研究機能を活用した商品開発などの企業支援、当協議会の事業を活用した食品の展示商談会への参加、また、フードバレー推進に必要な人材育成や地域ブランドづくりについて相互連携のもと進めている。

【会員登録数】

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
会員数 (うち八代市内会員数)	9 4 3 (2 7 2)	9 8 4 (2 8 8)	8 9 9 (2 9 6)

②「くまもとうまかもん輸出支援協議会」

- 「くまもとうまかもん輸出支援協議会」は、事業者・関係機関等が行政の協力の下、相互の連携を強化し、オール熊本で、輸出に取り組む事業者等の拡大や輸出品目・相手先国の増加を進め、くまもとの誇れる“うまかもん”をアジアに向けて発信していくため、事業者等の取組みを総合的に支援するために設置された組織である。
- 組織の構成は、「オール熊本」の立場から輸出支援を実践的に行うため、協議会に「本部会議」と「作業部会」を置き、支援方針と支援策を作成する役割を担っている。
また、別途県内の輸出関係機関で構成する「連絡会議」を置き、支援策等に係る調整、周知、その他情報提供を行っている。

■構想の実現に向けて

- ☆ 熊本県が新たに打ち出した「県南フードバレー構想」のステージ2の展開に合わせ、改めて「フードバレーやつしろ」に係る気運の醸成を図る必要がある。
- ☆ また、「フードバレーやつしろ基本戦略構想」策定後の大きな動きであるT S M C等の熊本県への進出に伴う経済効果を市に呼び込むことと、増加しているインバウンド需要等への対応を強化する必要がある。
- ☆ これらのことから、八代市内において、インバウンド客や市民等に向けた八代製品のP Rや販売促進を図るための取組について、今後実施を検討していく。
- ☆ また、「フードバレーやつしろ基本戦略構想」の基本目標の柱である食関連産業の集積に向けては、庁内関係機関が一体となり、熊本県等の外部機関と連携して、食関連企業の誘致に向けた働きかけを強化する必要がある。
- ☆ 基本戦略は多岐に渡り、関連する施策などを一体的・段階的に実施する必要があることから、基本戦略に基づく各事業について、関係者の共通理解のもとで引き続き、積極的に取り組んでいくことが重要である。